

神奈川県第 7 次保健医療計画(2018~2023 年度)に基づく産科医師増加シミュレーション

二次保健医療圏	構成市町村	産科医師数(人)	15~49 歳女性人口(10 万人)	15~49 歳の女性 10 万人当たりの医師数(人)	県平均値(39.1 人)に不足する医師数(人) a	A に加えて追加的に配属可能な医師数 b	a+b
(神奈川県)	(19 市 13 町 1 村)	763	19.51	39.1	(34)	(162)	(196)
横浜	横浜市	386	8.08	40.7		67	67
川崎北	高津・宮前・多摩・麻生区	81	1.98	40.9		16	16
川崎南	川崎・幸・中原区	56	1.53	36.6	4	13	17
横須賀・三浦	横須賀市・鎌倉市・三浦市・逗子市・葉山町	55	1.30	42.3		11	11
県央	厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村	55	1.77	31.1	14	15	29
相模原	相模原市	64	1.52	42.1		13	13
湘南東部	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町	51	1.53	33.3	9	13	22
湘南西部	平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町	53	1.14	46.5		9	9
県西	小田原市・南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町	19	0.66	28.8	7	5	12

注1 この表は神奈川県第 7 次保健医療計画(2018~2023 年度)155 頁の資料 7 を基に作成したものである。

注2 産科医師数は 2018 年 12 月現在のもの。

注3 a+b の数字 196 人は、県が上記計画の 160 頁の「(3)診療科別の医師確保について」において、計画期間中に増員を見込んだ数字。

注4 湘南西部に存在する分娩を行う総合病院は、東海大学医学部付属病院、平塚市民病院、平塚共済病院、伊勢原協同病院であり、現有の産科医師数は、私の調査ではそれぞれ 24 人、6 人、4 人、9 人となっている。同上計画 55 頁の「(6)周産期関係医師の確保に向けた取組の推進」にある「分娩施設の拠点化」の記述、及び平塚市民病院が「周産期救急医療システム受入中核病院」に指定されていること(同 264 頁)から、医師の増配はまずこれらの病院を対象とすることが、医療行政上合理的であると思われる。

神奈川県第 7 次保健医療計画(2018~2023 年度)周産期医療圏の産科医師数と医師遍在指標

周産期医療圏	構成市町村	産科医師数(人)	15~49 歳女性人口(10 万人)	15~49 歳の女性 10 万人当たりの医師数(人)	産科医師遍在指標	産科医師少数区域の別
(神奈川県)	(19 市 13 町 1 村)	763	19.51	39.1	13.8	少数区域ではない。
横浜	横浜市・鎌倉市・藤沢市	386	8.08	40.7	15.9	少数区域ではない。
川崎	高津・宮前・多摩・麻生区	137	1.98	40.9	14.2	少数区域ではない。
--	川崎・幸・中原区	--	1.53	36.6	--	--
三浦半島	横須賀市・三浦市・逗子市・葉山町	32	1.30	42.3	13.3	少数区域ではない。
県央北相	大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・寒川町	108	1.77	31.1	10.6	少数区域ではない。
--	相模原市	--	1.52	42.1	--	--
湘南	茅ヶ崎市・厚木市・愛川町・清川村	81	1.53	33.3	10.0	少数区域ではない。
--	平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町	--	1.14	46.5	--	--
県西	小田原市・南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町	19	0.66	28.8	11.7	少数区域ではない。

注1 この表は神奈川県第 7 次保健医療計画(2018~2023 年度)155 頁の資料 7 を基に作成したものである。

注2 産科医師数は 2018 年 12 月現在のもの。

注3 医師遍在指標とは、都道府県ごと又は二次保健医療圏ごとの医師数を、医療需要、人口構成とその変化、患者の流入、へき地等の地理的要件、医師の性別や年齢分布などを考慮した上で、統一的・客観的に、地域ごとの偏在や、診療科別の偏在を比較・評価した指標(同計画 152 頁)。数値が大きいほど、医師が足りていることを示す。

ア 2020 年度の施設区分別入所児童数・市費負担額等

区分	入所児童延べ人数(人×月) A	事業費(千円) B	国・県支出金(千円) C	保育料など(千円) D	一般財源(千円) E=B-C-D	児童一人当たり市費負担額(千円) E÷(A/12)
公立認定こども園 (1号含む)	9,779 (実数 815)	1,073,811	32,787	86,776	954,248	1,172
民間保育所	20,256 (実数 1,688)	2,271,302	1,439,736	153,839	677,727	401

注 1 公立認定こども園に対する C の国・県支出金は、新型コロナウイルス感染対策に関するもの。

注 2 保育料など D は、0~2 歳児に対するもの。

イ 2021 年 3 月 24 日、秦野市私立保育園園長会から、秦野市長と議会文教福祉常任委員会に要望書が提出されたが、その概要は以下のとおりである。

A 私立保育園の保育の質の向上を図るために必要な、保育士の公私園間の処遇格差を改善する目的のための市の補助を充実すること。

B 私立保育園の行う障害児等保育に対する支援策を改善すること。

C 上記の A、B の課題とともに、私立保育園の定員割れや定数減という現状に鑑み、公立園の必要性等についても意見交換をする場を設けてほしいこと。